

行政評価シートの見方について（平成 17 年度版）

基本的事項欄

「**NO**」は、今回の事務事業番号「**予算コード**」は、決算書の予算コードの番号（下5桁）と同一
 <事業名>は、決算書の事務事業名と同一の名称
 <担当課>は、当該事業の所管課の名称
 <法定性>は、法定受託事業・法令根拠事業・市独自事業の3区分で事業の法的な位置付け
 <根拠法令等>は、根拠となる法令等の名称
 <事業類型>は、運営事業・施設管理事業の区分
 <執行方法>は、直営、一部委託、全部委託、補助・負担、市民・NPOとの協働、その他の区分により、事業執行方法を示す。

NO	0000010	予算コード	1000	法定性	一般	<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
<事業名>	表彰事業		正価職員数	0.47	国庫支出金	0			
<担当課>	秘書課		嘱託職員数	0	市支出金	0			
<根拠法令等>	表彰規程		臨時職員数	0.04	その他	0			
<事業類型>	表彰事業		人件費総額	千円	一般財源	219			
<執行方法>	直営		a	3,506	b 合計	219			
<対象>	不特定の市民		<コスト総額>	千円					
			a+b	3,825					
<事業の内容>									
①善行者表彰は、町会等より推薦を受けた被表彰候補者について選考委員会において選考の上決定し、表彰を行う。②有功者表彰は、市長、議員等規定を満たす者を有功者として表彰する。③大阪府知事表彰、叙勲は、地方自治功別分科において功績のあった者を国、府に推薦する。									
<事業の目的>									
地域や市政の発展に功績のあった方や、篤行が特に優れ、市民の模範となる個人や団体を表彰することによりその功績に報い、もって市政、地域の発展に寄与するものとなることを目的とする。									

<対象>は、事業の対象者を示す。

<事業の内容>は、事業内容について記載し、複数の事業がある場合は区分して記載

<事業の目的>は、事業の目的・意図を記載

<従事人員>は、活動指標（内容によっては、成果指標）に正規職員、嘱託職員、臨時職員それぞれがどれだけの人工数になっているのかを出し、この事業全体として合計したものとしている。「aの人件費総額」は、右記の平成16年度平均の人件費を乗じてその合計額を算出

正規職員人件費平均額	7,585,421 円
嘱託員人件費平均額	3,426,397 円
臨時職員人件費平均額	1,007,842 円

<投入コスト>欄の「bの合計」は、該当する事務事業の平成16年度の決算額を示す。財源内訳のその他欄は、市の歳入となる使用料、手数料及び分担金等の額を示す。

事業コスト欄

<コスト指標>の「1件当たりコスト」は、上記のコスト総額を事業実績人数などの数値で除した金額（円単位）。ただし、事業が複数含まれる場合は、空白とする。

「市民1人当たりコスト」は、コスト総額を泉佐野市の平成17年3月末現在人口（101,404人）で除した金額（円単位）

各指標欄

<活動指標>は、目的を達成するために行う直接の活動の量を示す数値。投入した資源（お金、人・労働時間など）を使って、どのような活動をし、どのようなサービスを市民に提供したのかを表す指標で平成16年度の実績値

<成果指標>は、実際に行った活動や提供したサービスの結果、市民がどのような影響（効果）をどれだけ受けたかを表す指標

<効率性指標>は、当該事務事業の活動量に対してどのくらいのコストが発生しているかを把握するための指標

指標名には、単位を括弧書きで付記

<コスト指標>	円	有効性	B	緊急性	C
		効率性	C	公開与	A
1件当たりコスト	-	妥当性	B	他類似	A
市民1人当たりコスト	40	受益者 負担は必要ない			
		表彰事業という性格上負担は発生しない。			
<活動指標>		<H16実績>			
①	善行者表彰表彰式開催件数(回)	1			
②	有功者表彰表彰式開催件数(回)	1			
③	大阪府知事表彰表彰式開催件数(回)	1			
④	叙勲発令回数(回)	3			
⑤					
<成果指標>		<H16実績>			
①	善行者表彰被表彰者数(人)	6			
②	有功者表彰被表彰者数(人)	2			
③	大阪府知事表彰受賞者数(人)	3			
④	叙勲受章者数(人)	3			
⑤					
<効率性指標>		<H16実績>			
①	被表彰者一人当たりの経費(円)	96,507			
②	被表彰者一人当たりの経費(円)	209,541			
③	受賞者一人当たりの経費(円)	129,783			
④	受章者一人当たりの経費(円)	787,186			
⑤					

(表)

評価欄

<有効性>は、活動指標・成果指標から事業の有効性を評価

<効率性>は、効率性指標から事業の効率性を評価

<妥当性>は、その事業の対象範囲、サービス量、受益者負担の額の適正度を勘案し、事業の妥当性を評価。さらに

事務事業での市民サービスに対する受益者負担について評価（サービスに見合う適正負担、負担を増加すべき、全額受益者が負担すべき、負担は必要ない）

負担が必要ないとした場合は下欄にその理由を表記

<緊急性>は、事業内容の実施についての緊急性を評価

<公関与>は、当該事業が、法などで行政しか行うことができない、民間事業者でも行えるかどうか。

委託できない事業、一部委託、全部委託が可能な事業かを判断し、総合的に公的関与度を評価

<他類似>は、他に類似の事業がある場合で、統合・調整の可能性について評価

①	有効性	B	緊急性	C
②	効率性	C	公関与	A
③	妥当性	B	他類似	A
⑦	受益者負担は必要ない 事務事業という性格上負担は発生しない。			

評価の段階	有効性	効率性	妥当性	緊急性	公関与	他類似	緊急性の段階の「緊急性高い」とは、人の生命・生活の安全などに直接的に支障を生じるもの。「やや緊急」とは、法令等での実施が義務付けられているもの
A	効果大	効率性高	妥当性大	緊急性高い	必要性大	可能性なし	
B	効果やや大	効率性やや低	妥当性やや大	やや緊急	必要性やや大	可能性小	
C	効果やや小	効率性やや高	妥当性やや低	緊急性低い	必要性やや小	可能性やや大	
D	効果小	効率性低	妥当性小	緊急性なし	必要性小	可能性大	
	該当なし	該当なし					

総合評価

<1次評価>は、上記の事務事業の評価の結果を踏まえ、担当部課における今後の事業の方向性の評価を示す。

	A	B	C	D	E	F
方向性	拡大	現状維持	縮小	休止	段階的に 廃止	即廃止(完 了)

<事業の将来性及び展開>は、評価結果についての将来性

・展開に係る各部課の所見を記載

<事業の課題>は、評価結果についての事業の課題に係る各部課の所見を記載

<事務改善の具体策>は、事務改善、事業の統廃合、外部委託、受益者負担、制度改革、その他の観点から各部課の考え方を具体的に記載

<2次評価>は、まちづくり推進課・行財政管理課による事業の方向性についての評価と所見を示す。

<3次評価>は、理事者による事業の方向性についての評価と所見を示す。

事業の将来性及び展開	1次評価	B
①について、市民意識の高揚を促すため継続実施する必要がある。②、③について、国の制度が廃止とならない限り継続して行う必要がある。		
事業の課題	④の府、国からの依頼に基づき業務を執行するものであるが、速やかに書類手続き等を進める必要がある。	
2次評価	2次評価	B
3次評価	3次評価	B